

# 安来市中期財政計画

令和2年度～令和6年度

令和元年12月

安 来 市

## 中期財政計画策定について 【計画期間：令和２年度～令和６年度】

### 1. 安来市の現状と今後の財政運営

- (1) 平成16年10月に旧安来市、旧広瀬町、旧伯太町が合併し、15年が経過しました。そして、今年5月から新元号「令和」となりました。この間、新市建設計画に基づき事業を展開してまいりましたが、特に平成27年度から平成29年度にかけて、大型建設事業が集中したことにより、本市の財政規模は大きく膨らみました。こうした大型事業の実施にあたっては、過疎債や合併特例債など交付税措置のある有利な起債や特定目的基金などを活用し、当該年度の市負担は低く抑えることができましたが、前年度に引き続き、平成30年度においても、病院事業への負担金等、特別な要因により、財政調整基金を取崩し実質収支の黒字化を確保しました。
- (2) 今後の財政運営は、歳入では市税の確保は見込めるものの自主財源の比率は低く、地方交付税や国・県支出金等の財源に多くを依存しなくてはならない状況です。また、予測される人口の減少が市税収入や普通交付税の減少に影響し、さらに、普通交付税においては、一定程度の縮減の回復はありましたが、平成27年度から段階的に適用されている合併特例措置は終了し、令和2年度からは一本算定となります。
- (3) 歳出では、会計年度任用職員制度の導入、大型建設事業にかかる市債の償還やその維持管理経費、社会保障制度の充実による扶助費、公共施設の老朽化による維持補修費や公営企業・特別会計への繰出金等、その他の行政需要も見込まれます。
- (4) そのため、今回の中期財政計画作成にあたっては、各事業について、緊急性・必要性・重要性・費用対効果・優先順位・事業規模・実施時期や期間等を再度点検しました。しかし、著しく財政状況が好転する見通しには至らず、財政調整基金を取崩しての財政運営とならざるを得ないと見込んでいます。将来的には特定目的基金全体の見直しを視野に入れるとともに、引き続き事務事業の見直しを行うなど行財政改革の推進、公共施設等総合管理計画の推進などを図り歳出経費の縮減を図ってまいります。

- (5) しかし、こうした状況下においても、第2次安来市総合計画の推進をはじめ、社会経済状況の変化を的確に捉え、喫緊の諸課題に対し迅速かつ的確に対応する必要があります。
- (6) このため、将来的に持続可能な行財政基盤を確立するために中期的な視点に立ち、事務事業の見直しの徹底、行政の効率化・最適化の推進、公債費負担の適正化による財政基盤の強化を進め、安来市のまちづくり事業費の確保と健全な財政運営の両立に取り組んでいきます。

## 2. 重点的な取り組み項目

安来市のまちづくり事業費の確保と健全な財政運営の両立するため、次の3つの項目を基本に取り組んでいきます。

- ① 事務事業の見直しの徹底
- ② 行政の効率化・最適化の推進
- ③ 公債費負担の適正化

この中期財政計画は、現行制度（令和元年9月現在）が存続するものとして推計を行いますが、将来の事業計画や実際の予算編成は、今後の景気動向及び税制等の制度改正や国の予算編成の動向を踏まえるため、本見通しとは合致しない場合があります。

中期財政計画について

【推計の考え方】

●平成30年度決算統計数値、令和元年度決算見込みとし、令和6年度までの推計(5か年)とした

●現行制度が継続するものとして推計した

※計画上の各数値は表示単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合があります。

1. 歳入

費目	推計の考え方			
市税	個人市民税	○均等割 ○所得割 ○収納率	納税義務者数の減により対前年税額1.0%減で見込んだ 特例期間中（H26～R5）の均等割の標準税率を500円引き上げを見込んだ 納税義務者数の減により対前年度1.0%の減を見込んだ 現年分は98.9% 滞納分は26.1%で見込んだ	
		法人市民税	○均等割 ○法人税割 ○収納率	変化がないものとして見込んだ R1年度決算見込を基準として推移を見込んだ R1年度まで12.1%、R2年度以降は8.4%を見込んだ 現年分は99.7% 滞納分は25.4%で見込んだ
			固定資産税	○土地 ○家屋 ○償却資産 ○収納率
	軽自動車税	○登録台数 ○収納率		各車種ごとに、過去の実績から増減率を推計し見込んだ 現年分は98.0% 滞納分は20.0%で見込んだ
		市たばこ税		○旧3級品以外 ○旧3級品 ○旧3級品以外、旧3級品ともにR1.10月から同じ税率
	譲与税	現行額程度を見込んだ 森林環境譲与税の地方配分を段階的に見込んだ		
普通交付税	個別算定	事業費補正、密度補正は積算により見込んだ R1.10月からの保育料無償化による影響を見込んだ その他、対R1でR3は0.5%の減、R4は1.0%の減、R5は1.5%の減、R6以降横ばいで見込んだ		
	包括算定	過去3か年の実績と安来市人口ビジョンの推計に基づき、人口減による影響額を見込んだ		
	公債費	積算により推計した		
	合併算定替の特例の段階的廃止の影響を見込んだ H30 70%減 R1 90%減 R2 100%減 (R1 一本算定差額 1,273百万円(臨財債含む)) 交付税算定の見直しにより上記差額は7割程度圧縮されるものと見込んだ			
交付金	○地方消費税交付金 R1.10月からの増税に伴う地方配分の増を見込んだ。ただし、納税者が国へ納付する時期と市への交付時期とのずれの影響から段階的に増加し、R4に最大となると見込んだ その他は現行額程度を見込んだ ○R2からの自動車取得税交付金廃止及び軽自動車税環境性能割交付金を見込んだ			
使用料手数料	○R1.10月からの保育料無償化の影響を見込んだ その他、個別の使用料、手数料を積算した			
寄附金	○ふるさと寄附金 現行額程度で推移するものとして見込んだ			
繰入金	○地域振興基金 R2は工業団地整備事業繰出金に336百万円取崩し ○市有財産整備基金 R2から各種施設改修事業に100百万円取崩し ○社会教育施設等整備基金 R2は体育施設改修事業等に103百万円取崩し ○ドジョウ掬いのまち R2は寄附の項目に沿った事業に650百万円取崩し ほか やすぎ応援基金			
市債	○地方債の新規発行額(臨時財政対策債を含む)はR2は安来港飯島線道路改良事業、消防車両整備事業などにより2,045百万円、R3は市営住宅改修事業、体育施設改修事業などにより2,200百万円、R4以降は2,000百万円規模を見込んだ			

2. 歳出

費目	推計の考え方
人件費	R1. 9月現在の退職予定者を見込んだ 定員管理計画に基づく所要額を見込んだ 再任用職員の所要額を見込んだ R2以降、会計年度任用職員による所要額を見込んだ
扶助費	生活保護費、自立支援給付費、児童手当、子ども医療費、障がい児支援給付費については所要額を見込んだ それ以外は実績に基づき、対前年1%増を見込んだ
公債費	償還計画により見込んだ R4をピークに減少するものと推計した
物件費	○R2以降、会計年度任用職員制度を反映した 委託料等の金額が大きな物件費についてはそれぞれ所要額を見込んだ
補助費	○病院事業負担金 経営改善に必要とする相当額を見込んだ ○水道事業負担金 水道事業経営戦略に基づき相当額を見込んだ ○下水道事業負担金 R2の公営企業法一部適用により、相当額を見込んだ  定住対策事業補助金、ふるさと寄附返礼品の見直し、その他補助事業の拡充、縮減、終期の設定等により所要額を見込んだ
積立金	○ドジョウ堀いのまちやすぎ応援基金積立金（ふるさと寄附金） R1から500百万円での推移を見込んだ ○森林環境整備基金の積立金を見込んだ その他、基金利子の積立額を見込んだ
繰出金	○国民健康保険事業 被保険者数及び保険料軽減分等の額の推移に基づき見込んだ ○後期高齢者医療事業 被保険者数の増減と医療費の伸びを見込んだ ○介護保険事業 事業計画に基づき繰出相当額を見込んだ ○下水道事業 下水道事業経営戦略に基づき繰出相当額を見込んだ ○工業団地整備事業 事業基本計画に基づき繰出相当額を見込んだ
投資的経費	R6までは所要の特定事業を見込んだ (体育施設・交流センター耐震化事業、各道路改良事業、農地整備事業、市営住宅建替整備事業等)

## 【安来市中期財政計画】総括表

(単位:百万円、%)

区分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
歳入総額	25,453	25,076	24,640	24,565	24,212	23,957
歳出総額	25,453	25,076	24,640	24,565	24,212	23,957
形式収支	0	0	0	0	0	0
C=A-B	0	0	0	0	0	0

標準財政規模	14,245	14,705	14,612	14,666	14,501	14,463
投資的経費	3,040	2,206	2,233	2,141	1,931	1,800
投資的経費充当一般財源	437	289	124	133	178	141
起債発行額	2,168	2,045	2,208	2,063	1,918	1,986
元金償還額	3,593	4,009	3,974	4,136	3,993	3,978
年度末地方債残高	36,849	34,884	33,119	31,045	28,970	26,978
財政構造	財政力指数	0.381	0.384	0.383	0.388	0.392
	經常収支比率	94.6	95.1	95.1	95.7	95.5
	実質公債費比率	15.9	16.0	15.9	16.1	16.0
	地方債現在高比率	258.7	237.2	226.7	211.7	199.8
						186.5

第1表 歳入の推計

団体名 安来市

(単位：百万円)

区分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
市税	5,307	5,243	5,159	5,111	5,061	4,956
地方譲与税	245	245	245	251	251	251
狭義一般財源 普通交付税	7,706	8,188	8,087	8,056	7,938	7,987
特別交付税	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
小計	14,318	14,736	14,552	14,478	14,310	14,254
交付金	852	833	941	1,049	1,049	1,049
分担金・負担金	120	59	59	59	60	60
使用料・手数料	513	467	479	480	480	481
国庫支出金	2,643	2,352	2,417	2,438	2,343	2,147
県支出金	1,664	1,568	1,556	1,544	1,517	1,506
財産収入	20	8	8	7	7	7
寄附金	501	500	500	500	500	500
繰入金	1,785	2,018	1,433	1,440	1,561	1,512
繰越金	334	0	0	0	0	0
諸収入	535	490	488	509	468	456
地方債	2,168	2,045	2,208	2,063	1,918	1,986
合計	25,453	25,076	24,640	24,565	24,212	23,957
内訳						
一般財源計	17,164	17,302	17,222	17,258	17,087	17,011
依存財源	16,338	16,291	16,514	16,460	16,076	15,985
自主財源	9,114	8,785	8,126	8,105	8,137	7,972

第2表 歳出の推計

(単位:百万円)

区分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
人件費	4,433	4,797	4,777	4,763	4,740	4,686
扶助費	3,602	3,599	3,631	3,649	3,648	3,649
公債費	3,774	4,171	4,136	4,301	4,162	4,148
小計	11,809	12,567	12,544	12,714	12,550	12,484
物件費	4,069	3,724	3,674	3,643	3,666	3,677
維持補修費	210	145	145	145	145	145
補助費等	2,498	3,022	2,920	2,792	2,773	2,643
貸付金・投資及び出資金	254	254	254	254	254	254
積立金	527	518	517	517	516	517
繰出金	3,046	2,641	2,352	2,359	2,377	2,436
投資的経費	3,040	2,206	2,233	2,141	1,931	1,800
内訳	特定財源	1,917	2,109	2,008	1,753	1,660
	一般財源	437	289	124	133	141
合 計	25,453	25,076	24,640	24,565	24,212	23,957



第3表 基金現在高

(單位:百萬元, %)

區		分		R01	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金	取崩額			558	493	490	492	488	469
	積立金	積立分		0	0	0	0	0	0
		利子分		1	0	0	0	0	0
		小計		1	0	0	0	0	0
	年度末現在高			847	355	▲ 135	▲ 627	▲ 1,115	▲ 1,584
減債基金	取崩額			0	0	0	0	0	0
	積立金	積立分		0	0	0	0	0	0
		利子分		0	0	0	0	0	0
		小計		0	0	0	0	0	0
	年度末現在高			397	397	397	397	397	397
特定目的基金	取崩額			1,164	1,485	903	908	1,033	1,003
	積立金	積立分		523	515	515	515	515	515
		利子分		4	2	1	1	1	1
		小計		527	517	516	516	516	516
	年度末現在高			4,663	3,695	3,308	2,917	2,400	1,913
取崩額	計		1,722	1,978	1,393	1,400	1,521	1,472	
積立金	計		527	518	517	517	516	516	
年度末現在高	計		5,906	4,446	3,570	2,687	1,682	726	
基金現在高率比	財政調整基金			5.9	2.4	▲ 0.9	▲ 4.3	▲ 7.7	▲ 11.0
	減債基金			2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	特定目的基金			32.7	25.1	22.6	19.9	16.6	13.2
	計			41.5	30.2	24.4	18.3	11.6	5.0

## 用語解説

### 市税（地方税）

個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、固有資産所在市町村交付金

### 譲与税（地方譲与税）

地方譲与税としては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがあり、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方自治体に譲与することとされているもの

### 交付金

利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金などがあり、道府県の徴収した税の一部を市町村に対して交付するもの

### 地方交付税

国税のうち所得税・法人税・酒税、消費税・たばこ税の一定割合の額を地方自治体の財政状況に応じて、国から交付されるもの

普通交付税・・・各地方公共団体において合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額（基準財政需要額）が、あるべき税収入（基準財政収入額）を超える額を基礎として交付される。

特別交付税・・・自然災害や市町村合併など、普通交付税の算定で反映できなかった特別の財政事情を考慮して交付される。

事業費補正・・・普通交付税の算定に用いる測定単位の数値の補正の一つで、地方債の元利償還金等を指標としてその一定割合を割増算入するための補正。

公債費 ……普通交付税の算定にあたり、災害復旧債などの特定の地方債について当該年度の元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入する方式。

### 使用料・手数料、分担金・負担金

使用料・手数料は市施設利用料・住民票等の交付手数料等であり、分担金・負担金は地方公共団体が課する受益者負担金など

#### 繰入金

特別会計から繰り入れるもの、基金から繰り入れるもの、財産区会計から繰り入れるものの3種あり、地方公共団体間会計相互の一種の繰替使用金

#### 市債（地方債）

建設事業を行うための、政府および金融機関等からの借入金

#### 人件費

市長などの特別職、議員、職員、各委員等に対し、勤労の対価、報酬として支出する経費

#### 物件費

旅費、交際費、需用費、役務費（保険料除く）、委託料等に支出する経費

#### 補助費

役務費（保険料）、負担金・補助及び交付金等に支出する経費

#### 公債費

借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子

#### 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費

#### 扶助費

社会保障制度の各種法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）、または市条例等に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出する経費

#### 投資的事業費（普通建設事業）

施設等が将来にわたり住民サービスとして残るものに対して支出する経費（道路橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費）

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的（継続性・安定性）に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという割合。

この比率が高いと臨時的な支出にお金を回す余裕がなくなってきたことになり、財政構造の硬直度が高いということになる。

### 実質公債費比率

一般会計の借入金の返済額に加え、公営企業会計等の借入金の返済額に対して一般会計から繰り出す額や、将来の支払いを約束した経費の中で公債費に準ずるものなどの大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示す。